

ソフトウェア委員会

各国ビジネス関連発明の特許適格性 第1小委員会

米国では、Alice判決(2014.06)以降、ソフトウェアやビジネス関連発明で以前は許可されていたクレームが拒絶されるケースが増加し、権利化実務に大きく影響

審査ガイドラインの分析と応答事例の分析の2つのアプローチで検討

審査ガイドライン分析

Alice判決以降の動き
2014.06 Alice判決
2014.06 予備的審査ガイドライン

・
2014.12 ガイドライン発行

・
2015.07 追加ガイドライン (事例追加)

・
・

2016.05 追加ガイドライン

- ・拒絶する際の手順を明示
- ・出願人応答への対応

2016.05 Enfish事件 → 特許適格性あり

2016.06 BASCOM事件 → 特許適格性あり

2016.09 McRO事件 → 特許適格性あり

2016.11 Amdocs事件 → 特許適格性あり

追加ガイドラインに対して
パブコメを提出

審査の中で
101条拒絶
が多発した

一方、特許適
格性を認める
CAFC判決も最
近になって出始
めている

実際の応答事例分析

ソフトウェアやビジネス関連特許で2015.11～
2016.06に米国で登録になった案件のうち、
Art Unitが3620,3680,3690台のもの

83件

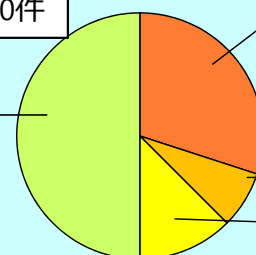
101条拒絶を受けた案件

40件

欧州で56条(非技術)拒絶、
日本で29条1項柱書拒絶を受けた案件

EP (非技術)	JP (29条柱)	EP&JP
15件	8件	3件

USのみ:20件



US&EP:12件

US&EP&JP:3件

US&JP:5件

IoTにおけるオープン&クローズ戦略 第2小委員会

ヘルスケア分野のIoTにおけるプロジェクトを調査 コンソーシアム、企業の収益構造、特許、ライセンスの関連性を検討

<巨大企業のプラットフォーム>

クローズ型 (データ層)

HealthKit
Apple

HealthVault
Microsoft

Google Fit
Google

Samsung Architecture
Multimodal Interactions (SAMI)
Samsung

<統合が進むオープン領域>

コンソーシアム型

Personal Connected Health Alliance
(PCHA)

Intel/Qualcomm/Philips etc.

Linux
ホスティング

Open Connectivity Foundation
(OCF)

Intel/Cisco/Samsung etc.

AllSeen Alliance
(ASA)

Qualcomm/Microsoft/Canon etc.

合併

<オープン&クローズ戦略モデル>

クローズ型
Apple 型

クラウド収益型
Google 型

デバイス収益型
Intel/Qualcomm 型

クラウド/データ/アプリケーション層
プラットフォーム/ネットワーク層
デバイス層

クローズ
クローズ

クローズ
オープン

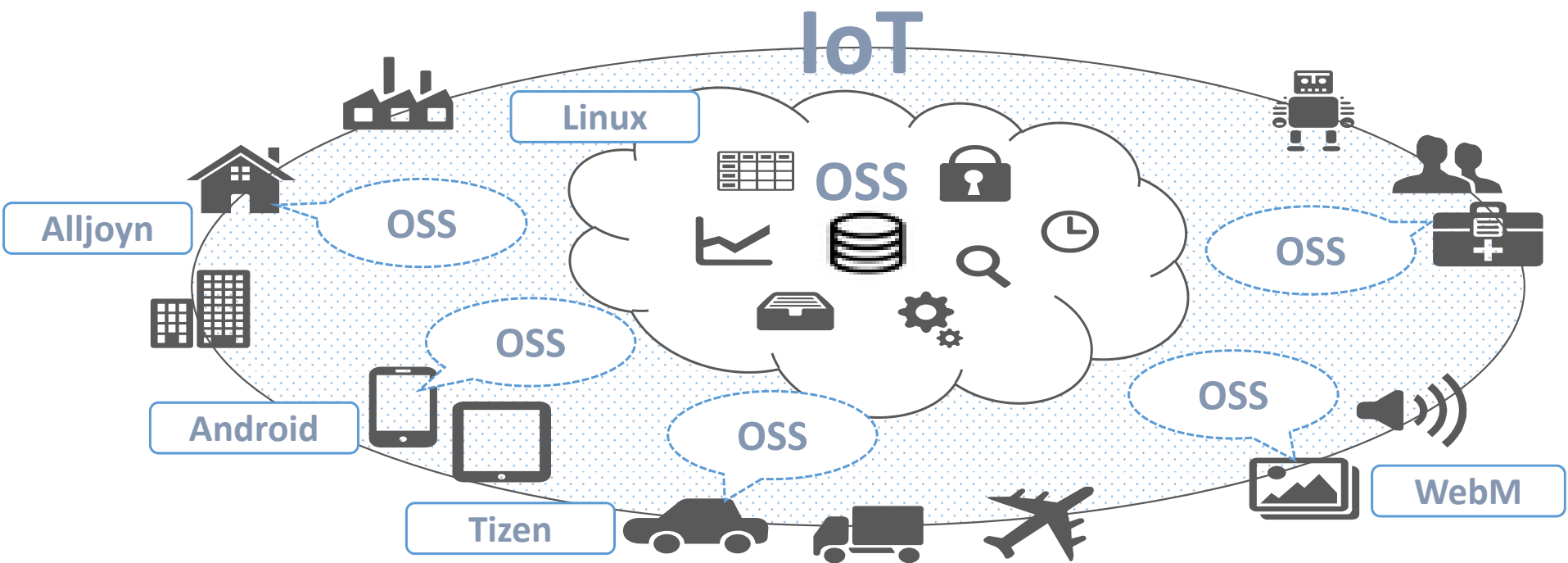
オープン
クローズ

オープン&
クローズ戦略の
類型化と
特許調査

ソフトウェア関連ビジネスの知財論点を幅広く研究

オープンソースソフトウェアに関する特許出願戦略 第3小委員会

IoTの進展を背景にOSSの重要性が増加



OSSとの関係において特許等の知財権の扱いをどう考えていくべきか？

代表的なOSSプロジェクトの事例調査、分析

- ・ ビジネスにおける発展と特許侵害訴訟の状況
- ・ 特許侵害リスクへの対策
- ・ OSSプロジェクトの推進企業/利用企業の特許出願傾向

業種別ITソリューション/サービスにおける知財戦略 第4小委員会

ビジネスモデルを制するものがIoTを制する！

IoT分野	代表的米国企業	ビジネスモデル			
		分類	領域	商品サービス	概要
Logistics	GE Aviation	従来機能・サービス 二者モデル データ 企業	BtoB	Device Analytics	航空機エンジンに設置したセンサーから収集したデータを解析し、効率的なエンジン操作方法等を提案
Home	Nest	利用者 付加機能・サービス	BtoC		住宅に設置したセンサーから収集したデータを解析し、冷暖房を自動調節
Health Care	Fitbit	三者モデル 企業	BtoC	Device	住宅に設置したセンサーから収集したデータを電力会社に提供し、電力の需給状況に応じて冷暖房のチューニングを自動化 ウェアラブルデバイスから測定したユーザの生体データを保険会社に提供し、保険料のディスカウントを実現
Car	Progressive	従来機能・サービス データ 企業/利用者		Analytics	車の走行データを収集・分析し、保険料に反映
Infrastructure	Opower	付加機能・サービス	CtoC	Platform	エネルギー情報局の公開情報から家庭エネルギーの消費パターンを分析し、ピーク電力削減に貢献する省エネレポートを発行
Transportation	Uber	利用者			乗客と配車可能な自動車をマッチング

➡ 成功したIoTビジネスを支える知財戦略とは？

代表的米国IoT企業の特許出願や訴訟の内容・傾向を、ビジネスモデルや競合状況との関係から分析することで考察（「知財管理」投稿予定）